

大阪市地域住宅等整備計画 (防災・安全交付金)

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成27年3月30日

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全交付金）									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）					交付対象		大阪市		
計画の目標										
適正な維持管理や計画的・効率的な更新等により良質な住宅ストックの形成を図るとともに、密集住宅市街地における防災性の向上を図ることにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。										
計画の成果目標（定量的指標）										
・市営住宅の耐震性の向上					地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業					
・老朽化した市営住宅の解消					地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業					
・密集住宅市街地における不燃領域率					地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業					
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値				備考	
					当初現況値	中間目標値	最終目標値			
耐震改修に向けて基本計画を作成した市営住宅数（H21以降）					(H23年度時点) 9,000 戸	-	(H26年度時点) 27,000 戸			
市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合					(H25年度時点) 0.5%	-	(H27年度時点) 0.2%			
「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（約1,300ha）」における市街地の「燃えにくさ」を示す指標 (不燃領域率＝空地率÷(1-空地率)×耐火造率)					(H17年度時点) 約35%	-	(H24年度時点) 40%			
全体事業費	合計 (A＋B＋C)	12,403百万円	A	11,024百万円	B	0	C	1,379百万円	効果促進事業費の割合 C／(A＋B＋C)	11.1%

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業	・公営住宅等ストック総合改善事業、住宅 地区改良事業等 （平成23年度5月契約の構造調査・基本計画 策定調査（高層住棟）および平成24年度の 耐震化・エレベーター改修にかかる事業 （平成24年度補正予算に係る事業は除 く））等・市内全域							1,271	
							・公営住宅等整備事業（昭和37年以前に整 備した住宅に係る事業） ・公営住宅等ストック総合改善事業、住宅 地区改良事業等 （耐震化・エレベーター改修・外壁補修・ 屋上防水に係る事業） ・住宅・建築物安全ストック形成事業 ・住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街 地整備型）							7,619	
A〃	—					地域住宅計画(大阪市域)に基づく公営住宅等ストック総合改 善事業	市営住宅の改修等							2,134	H24:地域自主戦略交付金
合計													11,024		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

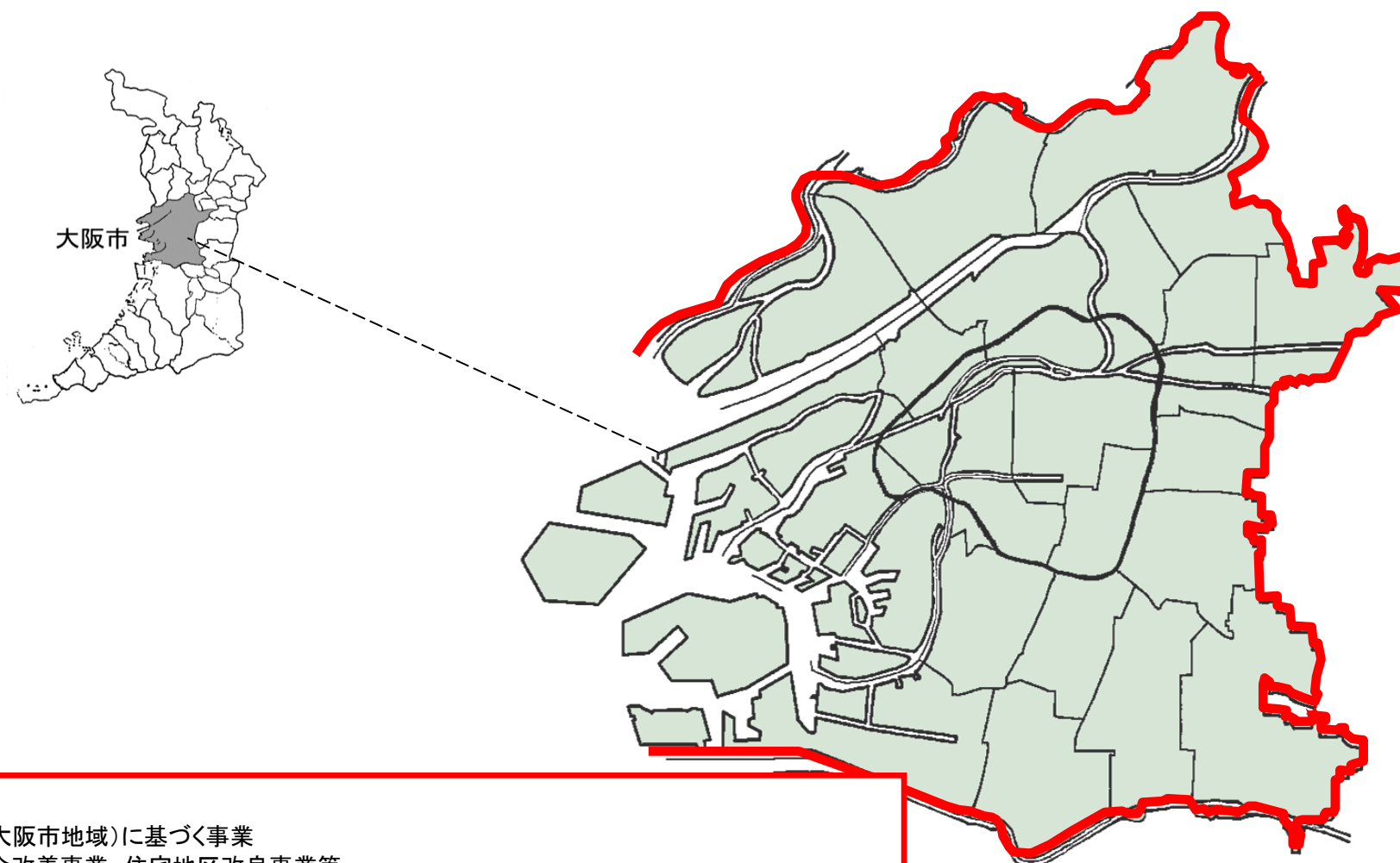
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	大阪市	直	市	-	市営住宅共同施設等整備事業（平成23年度5月契約の構造調査・基本計画策定調査（他施設併存を除く中層住棟）および平成24年度の耐震化・エレベーター改修にかかる基幹事業以外の事業（平成24年度補正予算に係る事業は除く））	大阪市							124		
							市営住宅共同施設等整備事業（耐震化・エレベーター改修・外壁補修・屋上防水、自動火災報知設備改修に係る事業）										
C''	—						市営住宅共同施設整備事業								290	H24:地域自主戦略交付金	
1-C-2	住宅	一般	大阪市	直	市	-	市営住宅建替等推進事業	大阪市							4		
1-C-3	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	密集住宅市街地整備事業	大阪市							4		
1-C-4	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	民間老朽住宅建替支援事業	大阪市							370		
合計															1,379		
番号	一体的に実施することにより期待される効果及び事業内容															備考	
1-C-1	地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保するため、市営住宅の耐震化を推進する。																
1-C-2																	
1-C-3	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、密集住宅市街地において、狭あい道路の拡幅整備の促進等を行い、地域防災力の向上を図る。																
1-C-4	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。																
その他関連する事業																	
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
A'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	地域住宅計画（大阪市域）に基づく事業	公営住宅整備等（大阪市地域住宅等整備計画（復興基本方針関連（全国防災））に位置づけた耐震化・エレベーター改修にかかる事業を除く。ただし、平成24年度補正予算に係る事業を含む。平成25年度以降は、大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全交付金）に位置づけた事業を除く。）・市内全域	大阪市							35,927	
A''	—					-	地域住宅計画(大阪市域)に基づく公営住宅等整備事業	市営住宅の建替え等	大阪市							7,276	H24:地域自主戦略交付金
A''	—					-	地域住宅計画(大阪市域)に基づく公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の改修等	大阪市							143	H24:地域自主戦略交付金
A'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	高見地区住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）	公園整備	大阪市	●●●●●						44	
A'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	三国東地区住宅市街地総合整備事業（都市再生住宅等整備）	都市再生住宅整備	大阪市	●●●●●						376	
A'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	阿倍野地区住宅市街地基盤整備事業	公園整備	大阪市	●●●●●		●●●●●				101	
A''	—														39	H24:地域自主戦略交付金	
A'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	長吉六反地区住宅市街地基盤整備事業	道路整備	大阪市	●●●●●		●●●●●				385	
A''	—														315	H24:地域自主戦略交付金	
A'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	大阪市地区街なみ環境整備事業	街なみ整備等	大阪市							289	
C'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	市営住宅建替等推進事業	市営住宅の計画的な建替や改修、駐車場・共同施設整備等を進めるとともに、建替え等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により、良質な中堅層向け住宅の供給や、地域のまちづくりに寄与するコミュニティ施設の整備を図る。	大阪市							2,408	
C''	—															860	H24:地域自主戦略交付金
C'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	LSA住宅供給事業		大阪市							3	
C'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	市営住宅附帯駐車場整備事業		大阪市							136	
C''	—														38	H24:地域自主戦略交付金	
C'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	市営住宅共同施設等整備事業（平成23年度5月契約の構造調査・基本計画策定調査（他施設併存を除く中層住棟）平成24年度以降の耐震化・エレベーター改修（平成24年度補正予算に係る事業は除く）、および平成25年度以降の外壁改修・屋上防水に係る基幹事業以外の事業）		大阪市							987	大阪市地域住宅等整備計画
C'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	公営住宅等管理システム整備事業			大阪市						838	
C'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	密集住宅市街地整備事業	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、密集住宅市街地において、狭あい道路の拡幅整備の促進等を行い、地域防災力の向上を図る。	大阪市							4	
C'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	民間老朽住宅建替支援事業	安全・安心な住まい・まちづくりに向け、民間老朽住宅の建替えを促進し、地域防災力の向上を図る。	大阪市							387	

C'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	住まい情報センター事業	多様化・高度化する住情報ニーズに対応するため、住まい情報センターを拠点として、住まいに関する相談・情報提供を推進するとともに、「住むまち・大阪」の魅力情報の広域的な発信を行い、居住地イメージの向上をはかる。さらに、分譲マンションの適正な維持管理や円滑な建替えを促進するため、管理組合に対する専門的な相談・情報提供や建替検討費の助成等を行う。	大阪市							1,359		
C'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	マンション管理・建替支援事業		大阪市								26	
C'	住宅	一般	大阪市	間	民間	-	新婚世帯向け家賃補助制度	活力あるまちづくりを進めるため、多様な都市居住ニーズに対応し、新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援する。	大阪市								2,590	※
C'	住宅	一般	大阪市	間	民間	-	民間賃貸住宅等支援事業		大阪市								2,348	
C'	住宅	一般	大阪市	間	民間	-	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度		大阪市								477	
C'	住宅	一般	大阪市	間	民間	-	エコ住宅購入等世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度		大阪市								40	
C'	住宅	一般	大阪市	直	市	-	住宅施策関連調査	住宅事情の変化に的確に対応した施策展開を図るため、住宅施策にかかる検討調査・普及啓発を行う。	大阪市								45	
C'	住宅	一般	大阪市	直／間	市/民間	-	まちなみ修景支援・促進事業	魅力的な街なみづくりの実現に向け、修景に関する専門的な相談・情報提供等を実施するとともに、まちなみの魅力向上に寄与する施設等の修景整備を促進する。	大阪市								53	

※社会資本整備総合交付金交付要綱の規定（「効果促進事業に係る事業費の合計額は、社会資本総合整備計画ごとに、交付対象事業の全体事業費の20／100を目途とする。」）により、全体事業費に含むことのできない事業費8,518百万円

A' + A''	44,895百万円	B' + B''	0	C' + C''	12,599百万円	(C+C' +C'') / (A+A' +A'')+(B+B' +B'')+(C+C' +C'')	20.0%
----------	-----------	----------	---	----------	-----------	---	-------

【事業位置図】



【大阪市全域】

1-A1-1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業

- ・公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等

(平成23年度5月契約の構造調査・基本計画策定調査(高層住棟)平成24年度以降の耐震化・エレベーター改修事業(平成24年度補正予算に係る事業は除く)、および平成25年度以降の外壁補修・屋上防水に係る)等

- ・公営住宅等整備事業(昭和37年以前に整備した住宅に係る平成25年度以降の事業)

- ・住宅・建築物安全ストック形成事業(平成25年度以降)

- ・住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(平成25年度以降)

1-C-1～5 市営住宅共同施設等整備事業

(平成23年度5月契約の構造調査・基本計画策定調査(他施設併存を除く中層住棟)平成24年度以降の耐震化・エレベーター改修(平成24年度補正予算に係る事業は除く)、および平成25年度以降の外壁改修・屋上防水に係る基幹事業以外の事業) 等

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称:大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全交付金)

地方公共団体名:大阪市

地域住宅計画の名称:大阪市地域

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他()	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②地域住宅計画を公表することとしている。	○
③地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○